

令和2年第1回定例会（6月議会）
建設部 提出資料（6月18日）

建設委員会・分科会

【予算関係】

○ 建設部	令和2年度6月補正予算案の概要について	・・・	1
● 都市計画課		・・・	2
● 道路課		・・・	3
● 河川砂防課		・・・	5
● 港湾空港課		・・・	7
○ 建設部	指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について	・・・	9
● 都市計画課		・・・	10
● 港湾空港課		・・・	11
● 建築住宅課		・・・	13

令和2年度6月補正予算案の概要について

令和2年6月18日
建設部

1 一般会計 4,531,555千円

(1) 公共事業 4,517,283千円

(単位：千円)

区 分	事業費	事業名
国庫補助事業	4,005,429	地方街路交付金事業 204,000
		地方道路交付金事業（維持） 2,623,655
		地方道路交付金事業（改築） 381,233
		秋田港アクセス道路整備事業 55,000
		河川改修事業 593,300
		地すべり対策事業 103,000
		公共堰堤改良事業 40,641
		海岸侵食・高潮対策事業 4,600
国直轄事業負担金	511,854	国直轄道路事業負担金

(2) その他 14,272千円

市町村施行土地区画整理事業費補助金

令和2年度6月補正予算案の概要について

令和2年6月18日
都市計画課

1 概 要

- ・都市における円滑な交通・歩行環境を確保する幹線街路の整備を推進(国内示による)
- ・市施行土地区画整理事業における県道整備に対する補助の増額(国内示による)

2 事業の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内訳
地方街路交付金事業	204,000	用地補償等
市町村施行土地区画整理事業費補助金	14,272	地区内県道整備に対する補助
合 計	218,272	

3 主な事業内容

(1) 地方街路交付金事業 事業箇所…八幡根岸線 根岸町工区(横手市) 外2箇所



(2) 市町村施行土地区画整理事業費補助金 事業箇所…御成町南地区(大館市施行)



令和2年度6月補正予算案の概要について

令和2年6月18日
道 路 課

1 概 要

- ・長寿命化修繕計画に基づく道路施設の老朽化対策を推進（国内示による）
- ・主要都市間や物流・交流拠点を結ぶ道路の整備を推進（国内示による）

2 事業の内訳

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
地方道路交付金事業（補修）	2,480,335	橋梁補修、トンネル補修 等
地方道路交付金事業（雪寒）	143,320	スノーシェルター補修 等
地方道路交付金事業（改築）	381,233	道路改築
秋田港アクセス道路整備事業	55,000	用地測量
国直轄道路事業負担金	511,854	二ツ井今泉道路、遊佐象潟道路 等
合 計	3,571,742	

3 主な事業内容

（1）地方道路交付金事業（補修）

- ・事業箇所（橋梁補修）……………国道105号 大曲大橋 外36箇所
- ・事業箇所（トンネル補修 等）…国道107号 黄桜^{きざくら}トンネル 外18箇所



国道105号 大曲大橋
（大仙市）



国道107号 黄桜トンネル
（由利本荘市）

(2) 地方道路交付金事業（雪寒）

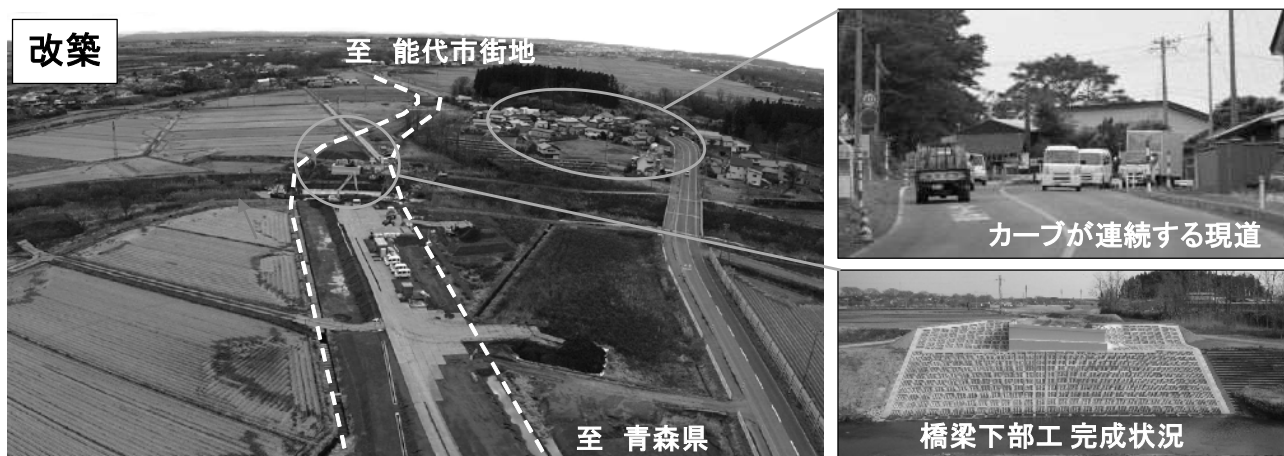
- ・事業箇所…国道341号 玉川4号スノーシェルター 外13箇所



国道341号 玉川4号スノーシェルター（仙北市）

(3) 地方道路交付金事業（改築）

- ・事業箇所…国道101号 竹生工区^{たこう} 外1箇所



国道101号 竹生工区（能代市）

(4) 秋田港アクセス道路整備事業



秋田港アクセス道路（秋田市）

令和2年度6月補正予算案の概要について

令和2年6月18日
河川砂防課

1 概 要

- ・事業効果の早期発現に向けた河川堤防等の整備を推進（国内示による）

2 事業の内訳

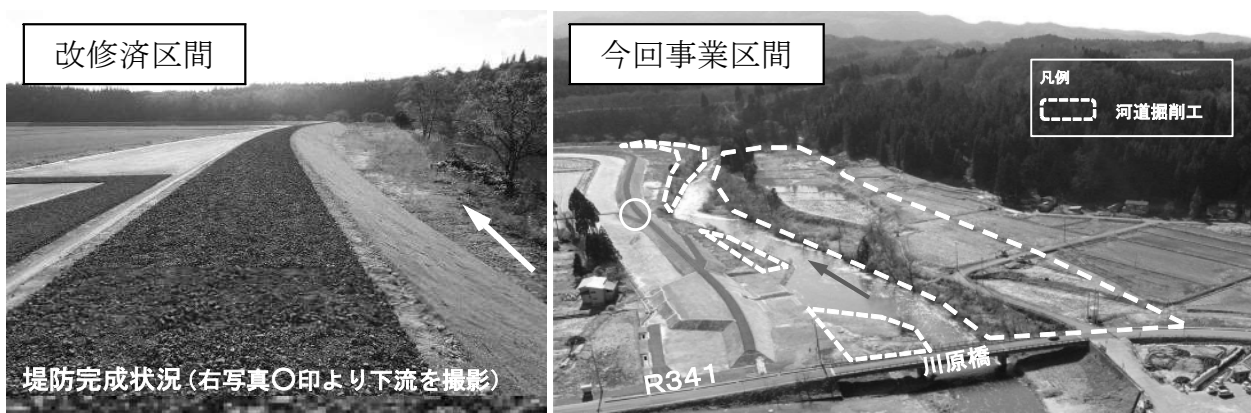
（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
河川改修事業	593,300	堤防工、伐木・河道掘削工 等
地すべり対策事業	103,000	集水井・排水ボーリング 等
公共堰堤改良事業	40,641	気象観測装置改良 等
合 計	736,941	

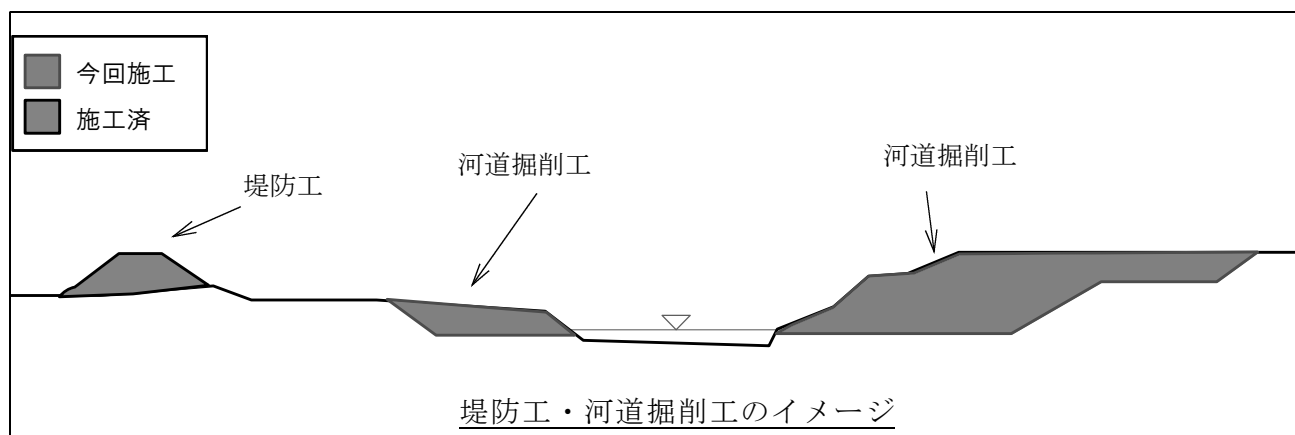
3 主な事業内容

（1）河川改修事業

- ・浸水被害防止や軽減のための河川改修の推進
事業箇所…一級河川 淀川 外 11箇所



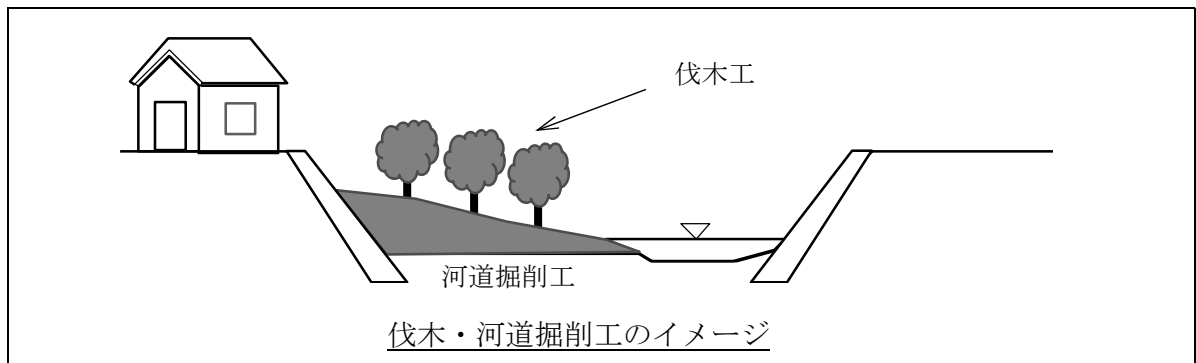
一級河川 淀川（大仙市協和）



- ・出水時に備えた河道断面の確保
事業箇所…一級河川 梵字川^{ほんじ} 外10箇所



一級河川 梵字川^{ほんじ} (秋田市河辺)

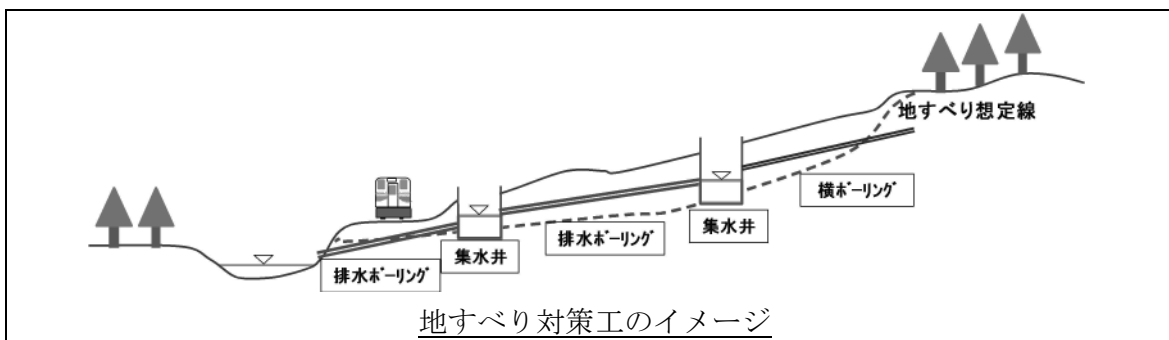


(2) 地すべり対策事業

- ・甚大な被害の恐れがある地すべりの防止
事業箇所…小湊地区^{こぶち}



小湊地区^{こぶち} (北秋田市小湊)



令和2年度6月補正予算案の概要について

令和2年6月18日
港湾空港課

1 概 要

- ・津波被害を低減するため、津波対策施設の整備を推進（国内示による）

2 事業の内訳

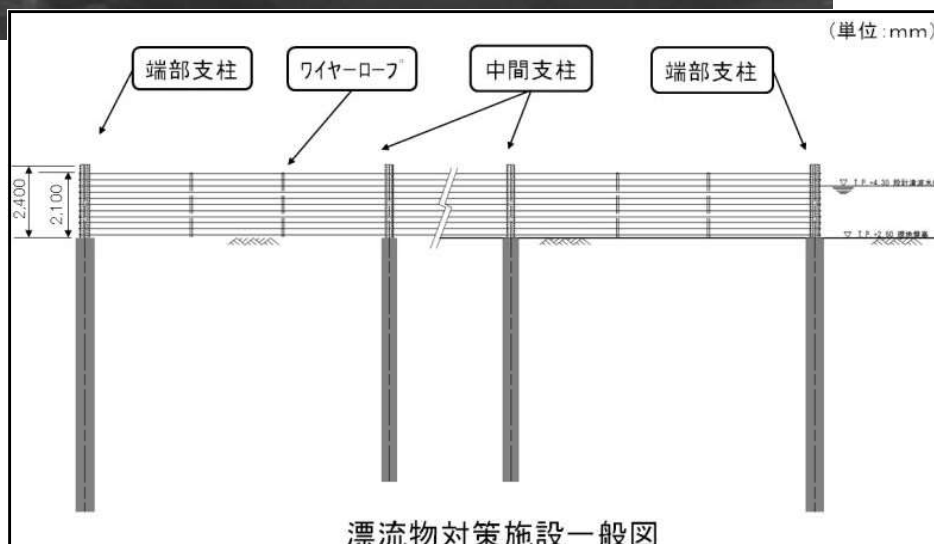
（単位：千円）

事業名	事業費	事業内訳
海岸侵食・高潮対策事業	4,600	船川港漂流物対策施設の整備

3 主な事業内容

（1）海岸侵食・高潮対策事業

- ・事業箇所…船川港金川地区 漂流物対策施設の整備



指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

令和2年6月18日
建設部

1 債務負担行為 (2,202,565千円)

(単位：千円)

事業名	限度額	事業内容
秋田県立小泉潟公園管理運営費	241,870	指定管理者への管理委託に要する経費 (令和3年度から令和7年度まで)
秋田県立中央公園管理運営費	772,825	
秋田県立北欧の杜公園管理運営費	332,560	
秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地管理運営費	71,785	
県営住宅及び共同施設管理運営費	783,525	

(参考) 指定管理者指定のスケジュールについて

令和2年 6 月 議 会	債務負担行為の設定
7 月 ～ 9 月	指定管理者の公募
9 月 ～ 1 0 月	指定管理者の候補者選定
1 2 月 議 会 議 決 後	議会における指定の議決 指定管理者の指定
令和3年 1 月 ～ 3 月	協定の締結
4 月 ～	指定管理者による管理運営の開始

指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

令和2年6月18日
都市計画課

1 目 的

県立公園の維持管理業務は、平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成28年度から3期目の業務を実施しているが、令和2年度で3期目の指定期間が満了することから、令和3年度以降の指定管理者を選定するために、指定管理料の債務負担行為を設定する。

2 概 要

(1) 指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

(2) 債務負担行為設定額

3期目の業務実績額等を基に、管理に必要な経費を見込んでいる。

◇債務負担行為設定額

(単位：千円)

対象施設名	第4期	第3期	増減率
秋田県立小泉瀉公園	241,870	233,595	+3.5%
秋田県立中央公園※	772,825	755,225	+2.3%
秋田県立北欧の杜公園※	332,560	325,960	+2.0%
合 計	1,347,255	1,314,780	+2.5%

※利用料金併用制（施設使用料等を自己の収入として収受）

(3) 指定管理者の業務

- ・公園の運営、維持管理
- ・有料施設の使用許可、使用料等の徴収
- ・イベント開催等の許可、使用料の減免（利用料金併用制に限る）

3 候補者の主な資格要件（予定）

- ・県内に主たる事務所を有する法人その他の団体であること
- ・公園施設又はこれに類する施設の維持管理業務実績を有すること

指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

令和2年6月18日
港湾空港課

1 目 的

秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地の維持管理業務は、平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成28年度から3期目の業務を実施しているが、令和2年度で3期目の指定期間が満了することから、令和3年度以降の指定管理者を選定するために、指定管理料の債務負担行為を設定する。

2 概 要

(1) 指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

(2) 債務負担行為設定額

3期目の業務実績額等を基に、管理に必要な経費を見込んでいる。

◇債務負担行為設定額

(単位：千円)

対象施設名	第4期	第3期	増減率
秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地	71,785	67,680	+6.1%

※利用料金併用制（利用料金を自己の収入として収受）

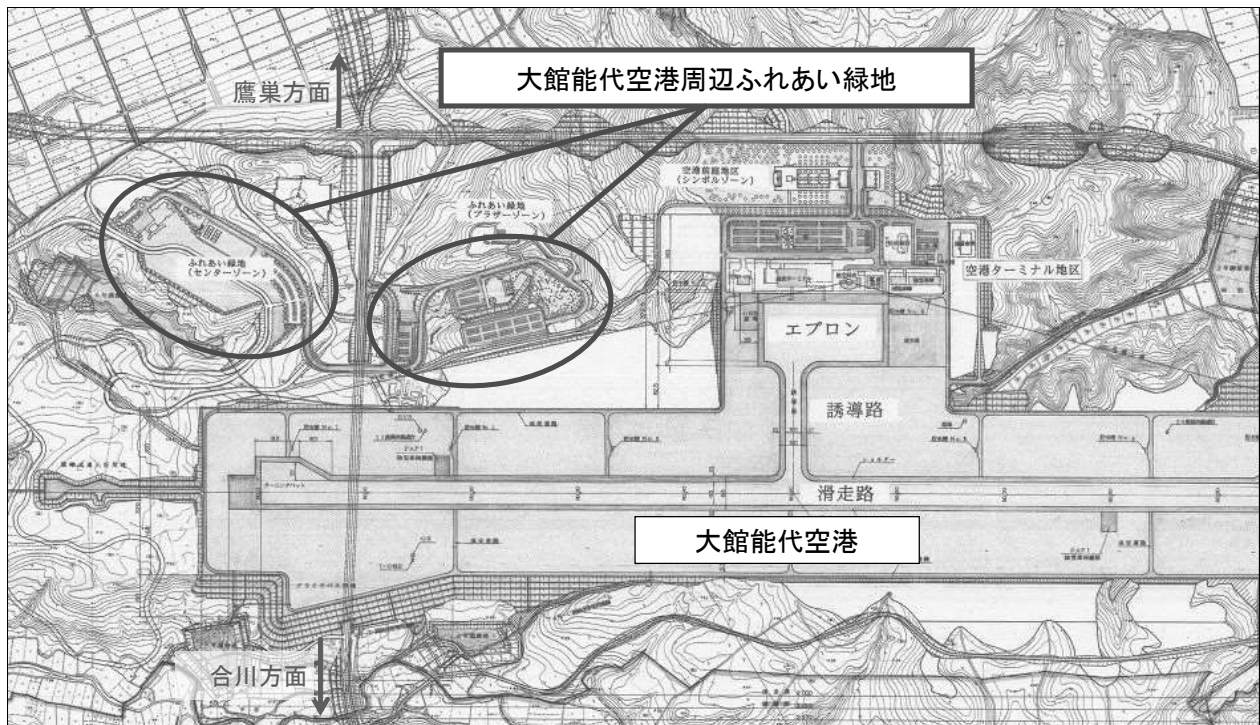
(3) 指定管理者の業務

- ・施設の使用許可、許可の取消等
- ・施設の維持管理

3 候補者の主な資格要件（予定）

- ・県内に主たる事務所を有する法人その他の団体であること
- ・公園施設又はこれに類する施設の維持管理業務実績を有すること

4 位置図



指定管理者制度に係る債務負担行為の設定について

令和2年6月18日
建築住宅課

1 目 的

県営住宅及び共同施設の維持管理業務は、平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成28年度から3期目の業務を実施しているが、令和2年度で3期目の指定期間が満了することから、令和3年度以降の指定管理者を選定するために、指定管理料の債務負担行為を設定する。

2 概 要

(1) 指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

(2) 債務負担行為設定額

3期目の業務実績額等を基に、管理に必要な経費を見込んでいる。

◇債務負担行為設定額

（単位：千円）

対象施設名	第4期	第3期	増減率
県営住宅及び共同施設 （全県27団地、2,449戸）	783,525	670,970	+16.8%

(3) 指定管理者の業務

- ・ 県営住宅及び共同施設の維持管理
- ・ 入居者等の公募
- ・ 入居に関する審査及び抽選等

3 候補者の主な資格要件（予定）

- ・ 県内に主たる事務所を有する法人その他の団体であること
- ・ 公営住宅、賃貸住宅又はこれらに類する施設の維持管理業務実績を有すること